



大井 渉

- ◆小方小・中学校跡地の計画について
- ◆小方学園の移転後の子供たちの状況、また廃校となった地域の振興策の進捗状況をお聞きます

日域 究

- ◆善良な市民に合わせる顔がありますか、本市の生活保護行政
- ◆市有財産の譲与、無償貸付等に関し、正しい管理運用とは
- ◆附属機関の設置条例について、大切なのは委員の人選

原田 博

- ◆少子社会に対応した本市のまちづくり、再編について問う
- ◆市政60周年記念事業、今後のまちづくりに向けて、ゆるキャラの導入についてのお考えを問います

山本 孝三

- ◆米軍機の岩国基地での夜間飛行訓練について
- ◆職員の給与・退職金等の引き下げ問題について
- ◆地方財政計画に措置される交付税の増額の取組み等について

児玉 朋也

- ◆市所有の建築物を整備・改修していく中での取り組みについて
- ◆保育所の老朽化・安心安全な環境について

山崎 年一

- ◆本年4月1日改正高年齢者雇用安定法が施行されました。その影響・現状・対応について問います
- ◆ごみ有料化に関する市民説明会について問います
- ◆新教育長の就任にあたっての決意と課題について問います

細川 雅子

- ◆子育て支援のセーフティネットとしての病後児保育について

寺岡 公章

- ◆市内小・中学校の一貫教育の様子と今後の展望はいかがですか

質問者 大井 渉

小方小・中学校の跡地の利用計画と
地域からの公園設置の要望は

民間売却を基本とする中で
考えていきます

問 小方小・中、阿多田、穂仁原各小学校の解体計画と跡地利用はどのように進められますか。解体後の利用計画はいつごろ地域に示されるのですか。小方地域からの公園設置の要望にはどのように応えられますか。



答 学校施設は一部を除き今年度中に解体予定です。跡地利用計画は、岩国大竹道路の詳細設計公表後がスタートになると思います。

とんどや盆踊りなどの伝統行事が大切だとの考えは理解しています。一つの手法にこだわらず、地域の皆様と一緒に考えていければと思っています。

小方学園に移転後の子供たちの
健康状態と振興策を問います

子どもたちは
元気に登校しています

問 学校移転後2ヶ月が経過しました。子供たちの体調面などの状況と、廃校となった地域の振興策の進捗状況はどのように進んでいるかお尋ねします。栗谷中学校の存続か廃校か、保護者の声や地域の考えについて、行政や教育委員会はどういう立場か見解を伺います。

答 子どもたちも新校舎にすっかり慣れ、熱心に学習に取り組み、休憩時間には校庭で元気に遊んでいる様子が見られます。学校跡地利用は、それぞれの地域を代表する団体と協議を進めています。栗谷中学校は休校中ですが、閉校に向け理解が得られるよう協議を続けます。

質問者 日域 究

審議会の委員に市外の方を

本当に必要であれば市内外を問わず委員になっていただきます

問 「よそ者、馬鹿者、若者」の視点が大切だと言われます。本市の附属機関設置の条例の新設に関して大切なことは委員の人选です。そこで、市外の方を一定数義務づける考えはありませんか。岡目八目と言いますが客観的な視点が必要だと思えます。

答 市外の方の委員数を特定することは、現時点では考えていません。市外の方の意見の活用が市にとって本当に有効であると判断すれば、附属機関ごとに委員の構成要件を見直すことは可能であると考えています。

善良な市民に
合わせる顔がありますか

市民の皆様信頼に応えるよう
制度の適正な運用に努めます

問 生活保護の受給者の中に、住宅扶助を受けながら家賃を滞

納している件がありました。その実体は有効な賃貸契約すらない状況だとか。不正受給であれば詐欺罪成立の可能性も。善良な市民、生活保護制度を正しく利用している市民にとっても到底許せないことです。早急な解決を。

答 一般論として、住宅扶助を受けながら家主に家賃を支払っていない場合、本人と家主で、不払い分を計画的に支払う話がつけばそれを優先し、支払わない場合は、不正受給として返還を求めます。告訴については、不正受給の手段の悪質さ及び社会的影響を考慮して判断します。

年度発生分	世帯数	個人数	一括納付	分割納付
10年度以前発生繰越分	10	10	0	10
21年度発生繰越分	6	6	0	6
22年度発生繰越分	2	2	0	2
23年度発生分	6	6	0	6
合 計	24	24	0	24

合 計	世帯数	個人数	一括納付	分割納付
合 計	24	24	0	24

質問者 原田 博

少子社会を見据えた

まちづくりについて

魅力的なまちづくりに向け
努力を続けます

問 少子高齢化が進んでいる中、減少傾向を急激に止めることは困難ですが、御園アクラス団地での住宅建設や、わがまちプラに先駆けて実施してきました子育て支援などにより5月1日現在人口は、プラスに転じました。人口減社会は現実のもので、今まで通りの拡大・成長路線は難しい状況ですが、本市としても子育て支援策の継続と共に少子・減少社会に対応したまちづくりは必要です。今後の行政運営を問います。

答 若者や子育て層が定住したくなるまちの魅力を総合的に高める努力や、安心して産み育てられるまちをつくる努力を続けます。

わがまちプランの主要指標の総人口に合わせた必要以上の施設整備の考えはなく、本市の規模に見合ったサービスの量や種類を見極め、確保できる財源に見合う整備

を行います。今ある施設はできるだけ長く、よい状態を保てるよう、予防保全的な考え方による点検や修繕を計画的に実施し、有効活用したいと思います。

ゆるキャラ導入を考えては

応募をお待ちしています

問 来年記念の市制60周年に向けての、記念事業、ゆるキャラ導入への考え、取り組みを問います。



答 市制施行60周年記念事業は、市民の皆様からの提案も募集し行政との協働事業にしたいと考えています。キャラクターと一緒にイベントを盛り上げることがイベントへの市民参加を促すだけでなく、キャラクターを通じて大竹をPRする行動に繋がるなら、市民協働事業になる可能性があります。是非提案をお願いしたいと思います。

質問者 山本 孝三

職員給与の削減について

給与減額という「我慢」を
せざるを得ないと考えています

問 安倍・自公政権は、地方公務員の給与カットについて、国の指導に従わなければ地方交付税を一方的に削減するとしています。市長の政治姿勢が問われる問題です。すでに退職金は3年間で17%カットの実施を決めています。給与についてはどう対処されますか。



市役所総合案内窓口

答 市は過去にも独自の給与減額を行うなど努力してきましたが、地方の自主性を損ねるような国の手法に疑問はあるものの、東日本大震災への対応でもあり、また、市民の皆様への行政サービスを低下させないためにも、やむを得ず職員の給与減額により対応したいと考えています。

岩国基地での米軍機訓練・
オスプレイの恒常化した訓練について

あらゆる機会を通じて安全・
安心の確保をお願いしていきます

問 米軍の報道によれば、岩国基地が米軍機の夜間訓練候補地とされています。また、オスプレイの訓練も日常化し、その回数も機数も増加しています。こうした事態に関係自治体と連携して、住民の負担や心配に配慮する市長の対応が求められています。どうお考えでしょうか。

答 各市町の状況を広島県がまとめ、国や米国に必要な要請を行っています。市としても、市民の皆様の安全・安心を確保するため、機会をとらえて国にお願いをしていくとともに、今後新たな懸念が生じた場合は、市民の皆様の納得が得られるよう、丁寧な説明を国に求めています。

質問者 児玉 朋也

木材利用促進の取組について

公共建築物の
木材利用促進に努めます

問 低層の公共建築物は、積極的に木造化を促進し、原則として木造化、木質化を図ることになっていますが、市営住宅整備計画、社会教育施設改修や建て替えを検討する中での木材利用の取組についてお答え下さい。

答 本市では、平成24年9月に大竹市公共建築物等木材利用促進方針を策定しており、市営住宅の整備や社会教育施設の改修などでも、コスト面なども考慮し、可能な範囲で検討していきます。

保育所の老朽化、安心安全な
環境についてお聞きます

よりよい保育と安心安全な
環境の提供をめざします

問 老朽化が進む公立保育所は、地震に備えて安心安全な整備、耐震改修を早急に実施すべきと思いますが、今後の計画について

てお答えください。
土砂・高潮・洪水・地震などの災害に対応できる避難所の建物である事が日常から解るよう、避難所建物にステッカーを貼って見える化を実施したいかがでしょうか？



答 各保育所の耐震診断の結果、施設の耐震性は保証されましたが、安心・快適でゆとりのある保育環境を提供するため、今後とも予算の範囲内で環境整備を進めます。避難場所の災害区分表示については、今年度作成予定の

地震・津波避難地図の中で精査し、市民の皆様によりわかりやすく示せるようにしたいと思っています。



質問者 山崎 年一

高齢者雇用安定法

について問う

法の趣旨に沿った運用が

図られるよう努めていきます

問 4月から、年金がもらえない期間をなくすために、雇用期間の延長が義務付けられ、平成37年（女性は5年遅れ）以後は、65歳からの支給となります。本市の零細企業の高齢者雇用はどうなっていますか。市職員も25年度中に制度の設定が求められています。対応を問います。

答 小規模企業は国の調査の対象外のため、ハローワーク大竹が行う集団指導や相談窓口での個別確認などに、市もできる限り協力していきます。市職員の再任用については、国家公務員の方針に沿った運用を検討しています。

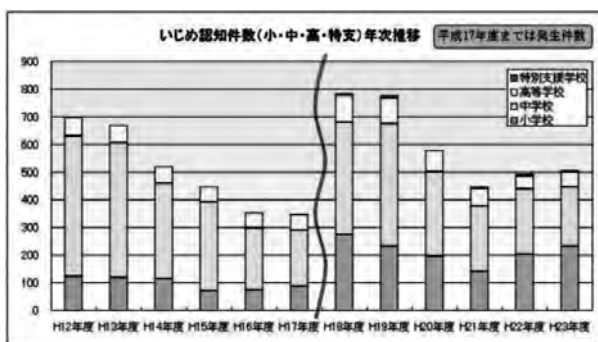
新教育長の決意と課題を問う

課題と丁寧に向き合いながら、大竹を愛する子どもを育てます

問 教育長の決意と課題について伺います。また、現在の学校

教育は暴力やいじめ、不登校など大きな問題を抱えています。私は、学校教育とともに家庭教育の充実が大切ではないかと思いますが、現在の取り組み、また、教育長のお考えを伺います。

答 人間形成を進める上で、家庭は重要な役割を持つと認識しています。個々の実態に沿った取り組みや学校・家庭・地域の一層の連携を図りながら、子どもが夢をもって生きる力を育む学校教育の充実に努めます。これらの取組みとおし、大竹を愛し、将来の大竹を担う「笑顔・元気がやく大竹っ子」を育てます。



「H23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）」による広島県公立学校の状況

質問者 細川 雅子

病後児保育の今後は？

病後児保育を含めた病児保育

事業の構築に向けて取り組みます

問 平成25年4月から病後児保育が休止しています。本事業は、利用件数は少なかつたものの、働きながら子育てをしている子育て世帯に安心をお届けする事業として継続してきたものです。休止を知って、子どもが病気になるたときどうしようか心配して困っておられるお母さん達がおられると思います。

①事業の休止に至った経緯、今後の方向性について
②休止期間中の緊急措置的な対応の準備について
③次世代育成支援行動計画にある事業で未実施の休日保育やファミリーサポート事業の今後の見通しをお願いします。以上3点についてお尋ねします。

答 病後児保育事業は、子育て支援のセーフティネットとして、平成21年度から「医療法人社団 親和会 やまと病院」に委託して実施してきましたが、残念ながら、



平成25年度から事業を休止することになりました。市民の皆様には、ご心配をおかけして大変申し訳なく思っています。今後は、病気の回復期に至っていないが病気の急変がないお子さんや病気の回復期のお子さんを対象とする、病後児保育を含めた病児保育事業構築に向けて取り組みを進めます。また、事業休止期間中の対応についても検討していきます。

休日保育とファミリーサポートセンター事業については、次世代育成支援行動計画後期計画に挙げてい

るとおり、今後取り組みたいと考えています。



質問者 寺岡 公章

小中一貫教育、学校施設の
一般利用について

基盤づくりと連携を進めます

問 市では初の施設一体型の小中一貫校として、モデル校として位置づけられている小方学園。目に見えるようになった施設一体型と比較して、大竹小中の隣接型、玖波小中の分離型との一貫教育環境の違いで、新たに確認できたことはありますか。また、中学校が休校している栗谷地区ですが、栗谷小学校において、学校生活、学習状況など、他地区と比べた課題などありませんか。

次に、学校施設は貴重な市の財産です。市も、地域の住民やスポーツ少年団が学校に入って活動することで、学校運営そのものに良い影響を与えると理解しておられます。生涯学習・生涯スポーツの学校施設利用状況と、より利用しやすくするため取り組みをお示してください。

答 たくさんの方が小方学園を訪問され、「子どもたちも先生方も明るく活気がある」という評価をい

ただいています。一方で、小・中学校の文化の違いをどう融合し、また一貫教育校の特色をどう打ち出すか、大きな課題があると思っています。玖波では小中合同で地域清掃などの地域行事へ参加、大竹では中学校で小学生が掃除の実習をし、持ち帰って実践、栗谷では合同研修時に、教師と児童が小方学園で、一緒に学校生活を送るなど、一貫教育に向けた基盤づくりを進めています。

本市では学校が生涯スポーツなどに利用され、今後も、学校教育と社会教育の連携を進め、学校教育への人材の活用や、体験活動のプログラムの提供などを前向きに検討したいと考えています。



一般開放されている小方学園のプール

議会日誌

- 5月 8日 まちづくり対策特別委員会
- 20日 議会改革調査会
総務文教委員協議会
生活環境委員協議会
まちづくり対策特別委員会
- 22日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 23日 石油基地防災対策都市議会協議会総会（東京都）
- 30日 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 6月 6日 本会議
- 7日 本会議
- 10日 総務文教委員会
- 11日 生活環境委員会

- 12日 岩国大竹道路対策特別委員会
まちづくり対策特別委員会
- 13日 安心安全対策特別委員会
議会改革調査会
- 17日 議会運営委員会
- 19日 本会議
- 24日 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 27日 広報広聴特別委員会
- 7月 2日 本会議
広報広聴特別委員会
- 11日 広報広聴特別委員会
議会改革調査会
- 23日 議員研修会
まちづくり対策特別委員会
- 24日 宮島競艇施行組本会議
- 30日 宮島競艇施行組本会議

5月～7月